

市民要求を政府に届けてきました！実現に一步前進

日本共産党県委員会が毎年この時期に行っている政府交渉が13日に23名の参加で行われ、杉本敏宏議員団長と平良木哲也党地区子育てくらし相談室長が参加しました。

交渉は、参議院議員会館1階の第四会議室を貸切り、そこに各庁の課長や係長を呼んで、事前に渡してあった要望書の回答を聞いて、その場で質疑をするというやり方です。

上越市としてもいくつかの要望を出しておきました。

国道8号直江津バイパス三ツ厚～塩屋新田間の渋滞対策では「山側3車線化の用地買収中」、18号上新バイパス子安～岡原間の4車線化は「交通量の推移を見ながら整備」信越自動車道上越JCT～中野IC間の対面交通解消については「信濃町までの整備後に着手」との回答でした。

中越沖地震で被災した農業集落排水事業復旧の補助率かさ上げについては「年内に結論を出す」ということも。

吹上・釜蓋遺跡の文化指定については「市から正式な調査報告書が提出された時点で対

拠する」とのことでした。

私立保育園の耐震補強の問題では「昨日市長からも要望されました」との話で、杉本議員が、使いやすい制度への改善と診断・設計に対する国の援助を要望しました。

並行在来線存続については「無償譲渡は民間会社間の問題で国は関与しない」とか「自治体が引き受けると約束したので着工した」など、住民の足を守ろうという意思はまったなくなく、「政府与党合意」を金科玉条のように振りかざす態度でした。平良木氏は「並行在来線がなくなると高校に通えなくなる生徒が出てくる」と強調しました。

中越沖地震に関連した原発問題での保安院の態度は、全くひどいものでした。国民の安心・安全を守ろうという意識はどこにもありません。東電べつたりで、丸投げです。「それで何が悪い」という態度なのです。杉本議員は、「柏崎市などと同様に情報を提供するよう東電を指導してほしい」と訴えました。10時半から5時まで、7つの省庁にわたる密度の濃い交渉でした。

適切な国境措置と価格政策を基本に農政の転換を

日本共産党上越地区委員会が頸城区で「農業と食の今と未来」と題する講演会を開催しました。市内各地から稲作農家、農業生産法人の役員、農業高校の職員、農業普及センター職員など約40人が集まりました。最近の稲作をめぐる厳しい状況もあって、講演後の質疑応答は1時間近くにも及びました。

講師は党中央委員会の農漁民局長・有坂哲夫氏です。同氏はまず、自公政治にたいする厳しい審判が下された参院選挙結果の背景にふれ、「働いても働いても食べていけないワーキングプアは農家、農村でも起きている。構造改革と新自由主義の下で、自公政治は農業・農村を切捨ててきたが、その具体的な表れのひとつがコメ価格の暴落だ」とのべました。また同氏は、国民の運動、要求、世論が政治を

動かす情勢になってきていると指摘し、日本共産党綱領を紹介しながら、当面する農業危機打開の方向として、適切な国境措置と価格政策を基本に農政の転換を図ること、アメリカ力いなり、財界本位から脱却する一環として食料主権を確保すること、家族経営を基本にして、全国的な結集、統一戦線の立場での政策推進の3つをあげました。

参加者からは、「農業生産法人の会計をしているが、今の米価では農協から借金でもしないとやっていけない」「中山間地の棚田を守ると言っても、そこで働く農民を国家公務員にでもしないかぎり、担

い手は確保できないのではないかと」「農家の人たちは怒りを忘れている。もつと怒らなければマスコミや行政を動かせない」などという声が出ました。また、日本共産党にたいしては、「もう一歩踏み込んだ現実的な提案をしてほしい」「政策をもつとわかりやすく説明することが必要ではないか」「来年の市議選でぜひ勝利してもらいたい」などといった注文や激励が相次ぎました。

(写真は11日、希望館で)



日本共産党上越市議員団ニュース

116	2007年11月18日
連絡先	杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
	樋口良子 544-6802 (中門前3)
	橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長	上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)



政府交渉に参加した県内の議員ら。前列右端が平良木氏。3人目は井上さとし参議院議員。